

『令和5年度黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略主要事業・関連事業のまとめ』

政策分野1 田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり

政策分野1では、令和5年度に29事業を実施し、A評価が24事業、B評価が5事業となりました。

農業の面では、農用地の利用集積による農業生産基盤の強化を図りながら、意欲と能力のある若手就農者の育成確保のほか、寿司専米「ムツニシキ」や「牡丹そば」をはじめとする農産物のブランド化、高値取引が期待されるシャインマスカットや希少品種の黄美香メロンの栽培を促進するとともに、有機農業の推進と農産物の輸出に取り組みました。

具体的には、「新規就農者等フォローアップ事業」では、農業経営に係る各種セミナーの開催及び「フル・ベジ・フェス 2023」を開催し、市内消費の拡大に取り組みました。また、「黒石市六次産業化・地産地消推進事業」では、前年に引き続き「黒石1号」等のプレミアムりんごの販売を実施したほか、令和5年度からセミドライりんごや、米粉（あおもりっこ）商品の試作にも取り組みました。今後は、高品質なセミドライりんごの原料に向く黒石1号の安定生産や、米粉の加工適正の調査・研究に取り組みます。「農産物輸出促進事業」では、黒石産の安心・安全で高品質な農産物や加工品の輸出に向けた取り組みを支援し、所得向上と産地の魅力発信による地域経済の活性化を図り、ベトナム向け無袋ふじ輸出について支援するほか、オーストラリアへのりんご輸出に向けた調査・研究に取り組みました。

商工業の面では、黒石ICロジスティクスクロッシングを中心とした企業誘致の推進に努めるとともに、創業セミナーの開催、空き店舗を利用した出店者への補助金支出、中小企業者への資金繰り支援や設備投資支援による労働生産性の向上に努めました。

具体的には、「黒石ICロジスティクスクロッシング推進事業」では、ロジスティクス戦略第二期の策定にあたり、地域未来投資促進法に係る県との協議を行い、ロジクロエリア全域の地権者及び進出企業に対する説明会等を経て、令和6年3月に策定を完了しました。今後は、農業振興地域からの除外等について、地域未来投資促進法の優遇措置制度を適用できるよう関係機関等と協議を進めるとともに、インターチェンジ連結道路からのロジクロエリアへの乗入れについて、エリア進出済み企業等の意見を収集しながら実現に向けて検討します。また、創業や起業を目指す方への支援として、日本政策金融公庫との連携による創業者支援セミナーのオンライン開催、中心市街地の空き店舗に出店する事業者への家賃・店舗改修費の補助、企業経営の安定化を図るための事業資金保証を市内金融機関と連携して行っているほか、先端設備等導入計画を策定した意欲ある中小企業者等を対象に、税制支援や金融支援を行い設備投資による労働生産性の向上に対する取り組みを後押ししました。

就業支援の面では、採用や人材育成に意欲のある地元企業を支援し、地元就職を希望する学生やUIJターン希望者とのマッチングを図るための仕組みを構築し、「人財」の確保と地域産業力の強化に努めました。

具体的には、高校生の企業見学会や求職者を対象とした企業説明会、小学生を対象としたキッズハローワーク等の事業を行い、市内企業がアピールできる場を創出しました。また、市内企業の魅力発信のため黒石市企業ガイドを作成し、PRチラシを県内の学校や就職支援機関へ設置し、周知を図ることで企業のPRに努めました。

政策分野2 田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり

政策分野2では、令和5年度に28事業を実施し、A評価が20事業、B評価が8事業となりました。

観光の面では、広域連携による観光地域づくりを進めるとともに、インバウンドの受け入れ体制の充実と集客に取り組みました。

具体的には、「広域観光推進事業」では、中南津軽及び西北津軽地域14市町村の連携による「一般社団法人Clan PEONY 津軽」において、株式会社松屋との連携による新ブランド「謹製津軽たんげ」を販売開始しました。また、「ツガルツナガル体験」としてサイト内に新たに12事業者24商品を販売し、体験型商品の開発及び磨き上げを行いました。さらに、地域創生プログラム「チームiChi」を導入し、大鰐町をフィールドとしたビジョンマップの作成を行いました。これらの取り組みにより、受入体制の強化や新規の商品展開、全国へ向けての津軽エリアの認知度向上に貢献しました。また、「インバウンド観光推進事業」では、市内事業者からの外国人受け入れ相談や、外国人目線でのSNS情報発信を定期的実施するとともに、こみせ観光ボランティアガイドの英語レッスンなどの事業者支援や保育施設英語交流、小学生の講座など異文化理解のための交流活動に取り組みました。

古い町並みを大切に、来訪者が癒される空間の創出に努めるため、観光・まち歩きの拠点となる「松の湯交流館」を有する中町こみせ通りにおいて、回遊性及び景観の向上に取り組むとともに、国指定重要文化財の「高橋家住宅」や昔ながらの造り酒屋などを含む伝統的建造物の維持継続を図りました。

具体的には、「歴史的景観形成事業」では、街なみ環境整備事業地区を対象とした「こみせ」や建築物等の修景に係る経費の助成を行い、歴史的街なみを守り育みながら魅力ある景観の形成を図りました。また、伝統的建造物群保存地区内に、経年劣化の著しい物件が増加していることから、防災対策事業として中町地区防火設備取扱講習会を実施し、防災意識の向上が図られました。

移住促進の面では、首都圏等の方々を本市に還流させ、市外に向けて本市の魅力を情報発信するとともに、公共交通の利便性向上に取り組みました。

具体的には、「移住情報発信事業」では、首都圏の移住関連イベントに参加し面談等を行い、移住に関する相談・情報提供件数が17件、移住件数が1件でした。今後も対面で相談の機会が増えることが見込まれるので、移住に結び付くような魅力あるPRを実施します。また、「地域公共交通再編事業」では、次年度の公共交通計画の策定にむけて必要となる調査及びデータの整理・分析・考察を行いました。また、乗合タクシーの実証実験を検証し、路線バスや回遊バスの代替として導入するため、停留箇所を追加したうえで実証実験を延長しました。今後、乗合タクシーについては、利用者アンケートを実施する等して、利便性の向上と持続可能な運行形態について精査していきます。

政策分野3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり

政策分野3では、令和5年度に38事業を実施し、A評価が30事業、B評価が8事業となりました。

子育て支援の面では、黒石市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもが心身ともに健やかに育ち、子どもを産み育てる市民が喜びを感じることができる生活環境の実現に向け、教育・保育の確保、妊産婦・乳幼児・児童の健康確保、要保護児童への対応を基本目標とした多面的な子育て支援対策を総合的に推進しました。

具体的には、「子ども医療費給付事業」では、医療費自己負担分の無料化について、令和4年度までは対象を中学校修了前児童までとしていましたが、令和5年度から対象を高校生（18歳年度末）までに拡充することで、更なる保護者の負担軽減を図りました。「相談・指導・支援、訪問事業」では、妊娠期からの継続した支援を円滑に利用できるような必要な支援を行うことを目的に利用者支援事業を実施しました。利用者支援事業を通じて気軽に相談できる場の構築や32週以降の全妊婦に対し電話訪問にてコンタクトを取るなど、他の保健事業の利用促進や相談しやすい体制の構築に努めました。妊娠期からの継続した支援を実施した人の割合は、99.2%となり、昨年度より1.3ポイントアップしました。電話連絡が取れない妊婦に対し、手紙でのコンタクトは有効であったので、さらに目標値の100%へ近づくように努めます。

学校教育の面では、市立小・中学校の適正配置による小学校4校、中学校2校の体制で、将来の本市を担う人材の育成に向け「心豊かな人を育てるまち黒石」の目標のもと、それを支える「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の調和を重視した、特色ある教育活動を推進しました。

具体的には、「算数・数学UPる先生事業」では、市内各小・中学校に12人の算数・数学の指導員を配置し、チームティーチングや個別指導により児童生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うなど教育環境の充実を図りました。また、『やる気「UPる」塾事業』では、中学生を対象に「UPる」先生と弘前大学教育学部1年生が講師となり、生徒の質問に対する個別指導を行い、疑問点を解決する手助けをすることで、学習習慣や学力の定着につながりました。また、外国語指導助手による、英検二次試験対策の指導により、準2級及び3級取得者を輩出しました。

社会教育の面では、生涯にわたり健康で明るく活みなぎる地域社会の実現に向け、学校教育と連携を図るとともに、市民同士のコミュニケーションを深め、誇りを持ち、家庭や地域での学びを活かした、人と人とのつながりと発信していける人づくりを大切にする社会教育の推進に努めました。

具体的には、前年度は7地区の公民館で実施した「子ども宿泊体験学習会」は、10地区すべての公民館において実施することができ、集団生活の中から協調性、自主自立性及び社会性を養い、地域で子どもを育む機運を高めることができました。また、「家庭教育向上事業」では、家庭の教育力向上を図るため、家庭教育推進協議会から事業の助言と評価を受けて、市内小中学校および認定こども園等の保護者や児童生徒、教諭等を対象とした「家庭教育講座」を実施し、子育てや家族のあり方と役割を認識させることで、学校・地域・家庭が一体となった支援体制づくりを図ることができました。今後は、これまで実施されていない教育施設への事業の周知、開催の働きかけ、ニーズに合った講座の提供に努め、開催時期や開催方法と内容について教育施設と協議していきます。

政策分野4 健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」（=コミュニティ力）を活かした地域づくり

政策分野4では、令和5年度に30事業を実施し、A評価が14事業、B評価が14事業、C評価が2事業となりました。

健康づくりの面では、市民がいきいきと暮らすために、各健（検）診の受診率向上など、地域ぐるみで健康づくりに取り組み、疾病予防と健康増進を目指した施策を展開しました。

具体的には、保健協力員や食生活改善推進委員会の協力を得ながら地域ぐるみで健康づくりに取り組み、疾病予防と健康増進を目指すため、各健（検）診事業や保健指導、健康相談等を実施したほか、「黒石市健康マイレージ事業」を実施し、がん検診受診率の向上に取り組みました。受診率については、目標値を上回った項目があったものの、一部目標値を達成できていない項目もあったため、受診率向上に向けた受診勧奨、受診しやすい環境づくりの強化、若い世代への事業周知方法の検討等に取り組みます。

スポーツの面では、人口減少社会においてスポーツ人口は減少傾向にありますが、スポーツを積極的に取り入れ、喜びと感動に満ちたスポーツの振興に努めました。

具体的には、スポーツ推進委員の技術向上のため、中弘南黒平地区研修会、全国スポーツ推進委員研究協議会に参加し、講義や実技を通して、委員の技術向上を図りました。また、「学校施設開放事業」では、市民の体育活動普及振興のため市内4小学校及び2中学校の学校施設を開放し、スポーツの環境整備、充実を図ることで市民の健康の維持・増進につなげました。学校施設の延べ利用者数は、36,171人と、昨年度の29,218人を大きく上回り、目標値の35,000人を上回りました。今後も、市民が継続してスポーツ活動を行えるよう、学校施設開放事業の環境整備に取り組んでいきます。

協働体制の確立については、市・消防署・各地区協議会・市民・市外在住の本市出身者等が、それぞれの役割分担を明確にし、ともに協力し合いながら、これまで培われてきた地域コミュニティを維持し、地域の問題を地域で考え、行動し、問題を解決できるような住民主体のまちづくりを支援しました。また、循環型社会の確立のため、ごみ減量化に向けたリサイクル率の向上に取り組みました。

具体的には、「高齢者地域見守り事業」では、例年と同様に10地区協議会が65歳以上の単身高齢者に毎月1回刊行物を手渡しして安否確認を行いました。訪問による安否確認達成率は97.1%と高い数値であり、訪問による安否確認ができなかった人には、電話訪問や緊急連絡先等への照会により安否確認を行うことで、高齢者の社会的孤立の解消と孤独死の防止につながりました。また、「自主防災組織の設立と支援に関する事業」では、災害に強いまちづくりと組織率100%を目指し、自主防災組織の設立及び活動に対し補助金を交付することで支援しました。自主防災組織の活動カバー率は96.9%でしたので、目標値の100%を目指し未設置地区に対しては、設立に向けた研修の周知や助言、指導を行うなど働きかけを強化していきます。地区協議会が実施する「生ごみ処理コミュニティビジネスモデル事業」では、町内別拠点収集、給食残渣回収の実施により、5,028 kgの生ごみを回収・処理し、798 kgの堆肥が生成され、前年を上回るごみの減量、リサイクルの効果が得られました。生成されたたい肥は、「環境守りたい肥」として販売を開始し、持続可能な自主自立の地域づくりを進めました。